

■ 調査レポート

本公社アンケートによる県内経済動向

【調査の概要】

平成21年1月末時点調査（郵送法）
調査対象 県内1,000社
回答企業406社（回答率40.6%）

～ 景気後退傾向さらに悪化 ～

【全産業主要D I 値】

業況判断指数(D I:「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数)は、「前年同月比」では、生産・販売高が▲62.6と前回調査(10月調査:▲44.6)よりも18.0ポイントマイナスと悪化しており、営業利益6.7ポイントマイナス(今回調査:▲62.4)、資金繰り2.3ポイントマイナス(今回調査:▲45.3)、事業業況8.8ポイントマイナス(▲65.9)と、いずれもポイントがマイナスとなっている。

また、今回調査の「前月比D I 値」でも、すべての項目でポイントがマイナス(生産・販売高▲61.7、営業利益▲57.2、資金繰り▲32.8、事業業況▲60.9)となっており、前回調査とのD I 値差異(表1参照)でみると、すべての項目でマイナス幅が拡大しており、特に生産・販売高ではD I 値差異が▲46.3ポイントと悪化している。今回の調査結果から景気後退傾向が鮮明に表れてきており、県内企業の経営環境が深刻な状況にあることが伺われる。

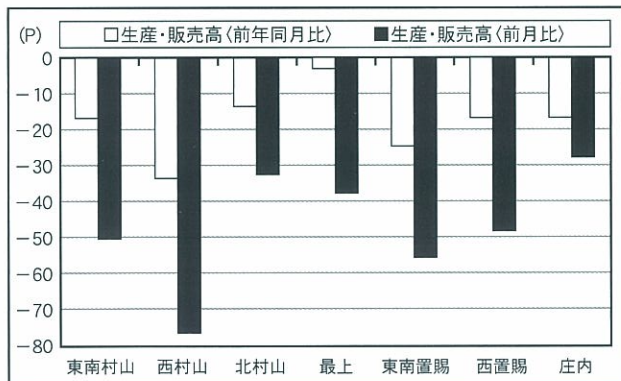
全産業の主要項目（前回調査と今回調査D I 値の差異）

(表1)

項目	生産・販売高	営業利益	資金繰り	事業業況
前年同月比	▲18.0	▲6.7	▲2.3	▲8.8
前月比	▲46.3	▲20.8	▲8.9	▲25.6

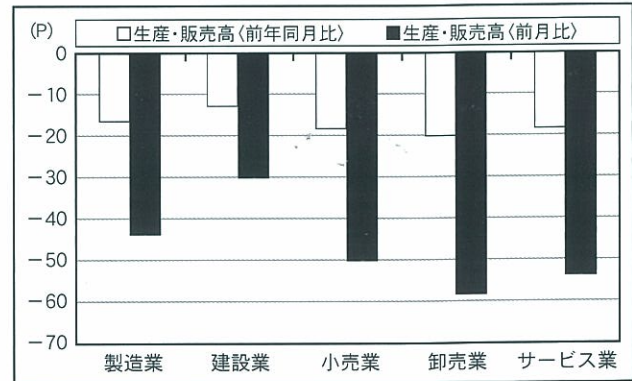
地域別の動き（生産・販売）

(図1)



業種別の動き（生産・販売）

(図2)



【地域別に比較した特長】

今回調査D I 値を前年同月比でみると、各地域(東南村山▲58.7、西村山▲71.9、北村山▲69.0、最上▲70.9、東南置賜▲67.9、西置賜▲80.0、庄内▲54.6)とも大幅なマイナスとなっている。一方、前回調査とのD I 値差異(図1:白棒)では、全地域でマイナスとなっているが、北村山・最上地域でのマイナスが小幅なのに対し、西村山・東南置賜地域では大幅マイナスの結果となっている。

前月比でみると、各地域(東南村山▲50.1、西村山▲76.1、北村山▲32.3、最上▲38.5、東南置賜▲55.6、西置賜▲48.2、庄内▲28.1)とも大幅なマイナスとなっている。一方、前回調査とのD I 値差異(図1:白棒)では、全地域でマイナスとなっており、特に東南村山・西村山地域と東南置賜地域でのマイナス幅が拡大している結果となっている。

【業種別に比較した特長】

前年同月比の今回調査D I 値は、各業種(製造業▲65.3、建設業▲71.7、小売業▲50.0、卸売業▲42.0、サービス業▲72.9)とも大幅なマイナスとなっており、依然厳しい状況が続いている。前回調査とのD I 値差異(図2:白棒)をみても、全業種ともマイナスポイントとなっており、経営環境の厳しさが前回調査時(10月)よりさらに強まっていることが伺える。

前月比のD I 値は前年同月比同様、全業種(製造業▲43.9、建設業▲30.0、小売業▲50.0、卸売業▲58.1、サービス業▲53.6)で大幅なマイナスを示している。前回調査とのD I 値差異(図2:黒棒)でも各業種ともマイナス幅が拡大している。